

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 12 日

事業名称		就学相談事業費 [就学相談事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育指導費	事業番号	1			
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	教育指導		課		特別支援教室		係	課長名	小野 隆一		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)	31		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 ・教育上、特別な支援を必要とする児童・生徒 ・次年度新小学1年生となる未就学児童				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） ①市立小中学校の全児童生徒数（各年5月1日現在） ②未就学児童数（各年4月1日現在の4歳児人口数）						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 本児にあった教育環境（就学）を支援する。 学校や教員が必要な指導や支援を行える。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 巡回相談の実施率						
	③ そのために何をしましたか。 心理相談員4名（臨床心理士3名、特別支援教育士1名）が幼保・各小・中学校を訪問し、支援を必要とする児童生徒の行動観察や必要に応じて心理検査を行う過程で、学校（校内委員会）や保護者に指導・助言・相談を行う。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 巡回相談延べ件数						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標	令和4年度目標		
	対象指標	①の数値	人	①6,562 ②732	①6,556 ②712	①6,478 ②740					
	成果指標	②の数値	%	100	100	100.0					
	目 標	②の目標値		目標値設定の考え方 就学先については本人及び保護者の意向を尊重し決定するため、目標値の設定しないこととする。							
	活動指標	③の数値	件	774	776	743					
3 経費	事業費（実績）		円	14,698,824	15,221,984	21,101,011		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	13,899,824	14,696,984	14,956,011					
		特定財源（国・都・他）	円	799,000	525,000	6,145,000					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	824,400	831,000	838,000					
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	15,523,224	16,052,984	21,939,011						
4 環境変化等	(1) 開始年度		不明 年度								
	(2) 環境の変化 特別支援教育の推進に伴い、学校及び保護者の理解が進んだことで、教育上の特別な支援を必要とする児童、生徒の相談が増加し、巡回相談から就学相談に発展するケースも増え、巡回相談の役割・重要性が増えている。										

事業名称	就学相談事業費 [就学相談事業]			
担当部署・課長名	教育指導	課	特別支援教室	係 課長名 小野 隆一

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	- 市民意識の中で、全体的に就学相談に対するハードルは下がっている。 - 一部の保護者には、心情的に障害に対する認識や理解が浸透できずに相談にうまくつながらないケースもある。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	- 就学相談の増加に伴い、心理検査の実施、実施後の所見の整理、保護者への説明等、相談員の事務量は増加傾向にあるため、業務内容をはじめとした人員配置等の見直しが必要となっている。 - 就学前機関からの観察要請件数の増加が見込まれる。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	- 相談員間で互いの状況に応じてフォローを入れられるよう、相談ケースの進捗状況についてこまめな情報共有を行った。 - 心理検査の実施や保護者や教員への助言等専門性を要する業務のため、簡略化に向けた検討は次年度以降の継続的な課題とした。 - 障害担当部署と連携し、福祉ニーズとして求められている障害のある未就学児への支援等に係る事業を行い補助金交付を受け、未就学担当相談員の勤務時間増とする調整を行った。			
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	- 依然として全体的に相談件数が増加しており、昨年度から相談員の平均相談数も増加傾向にあるため、ケースごとの対応時間が限られてきている。業務内容の簡素化や1ケースあたりの相談時間の短縮化を検討するとともに、相談員の人員数についても見直す必要がある。 - 未就学担当相談員の勤務について、障害部署・保育部署と連携を図りながら、効果的な支援を実施する。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 学校教育の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】			
	- 就学相談にかかる業務内容の簡略化または負担軽減について、今一度一連の業務について見直しを行う。 - 就学前機関を担当する巡回相談員の雇用形態について見直し、必要に応じて勤務日数の増加を検討する。 - 未就学児童においても相談対象者であることから、就学前機関担当部署とより綿密な連携を要する。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	- 特別支援教育への理解が進むにつれ相談件数も増えていることから、業務全体の見直しを図り、巡回指導員及び巡回相談員の業務負担を軽減していく必要がある。 - 担当者レベルでの就学前機関担当部署と定期的な情報交換や、ネットワークの構築が必要である。			